

今年の台風は過去最も早いペースで発生し、7月初旬には台風が3つ同時に存在する異例の状態となった。一方、今年の大きな地震（震度5弱以上）の回数は、7月中旬時点で、全国で9回あり、更に最近の特徴として、日本各地で見られている活発な火山活動があげられる。昨年の御嶽山の噴火に続き、今年に入っても箱根山、桜島、口永良部島などで、7月中旬時点での警戒レベルが3以上となっている。このように、日本では、様々な種類の自然災害が発生し、人々の生活・経済に大きな影響を与えている。一般に、自

自然災害とソーシャル・キャピタル

自然災害がもたらさる別の側面を見ていくことにしたい。それは、自然災害の発生が「ソーシャル・キャピタル」に与える影響である。図は、OECD諸国23カ

図は、OECD諸国23カ国のデータを用いて、各国の自然災害の発生とソーシャル・キャピタルの関係を示したものである。図の横軸は1970年から2000年における国土面積あたり自然災害の回数の対数値であり、縦軸は2000年から2010年における各国の他人への信頼度（ある個人が、初めて会う人に対して、どの程度信頼できるか）を表す指標である。この図より、両者はプラスの関係にあることが読み取れる。すなわち、「過去に多くの自然災害を経験した国は、他人への信頼度が高く

なる傾向にある」ということを示唆するものである。大規模な自然災害の発生後、しばしば被災者・被災地域へのボランティア活動や募金活動が行われる。このことは、人と人の結びつきを強め、「ソーシャル・キャピタル」を高めていくと考えられる。また台風や地震などの自然災害に直面した場合、町内会単位の住

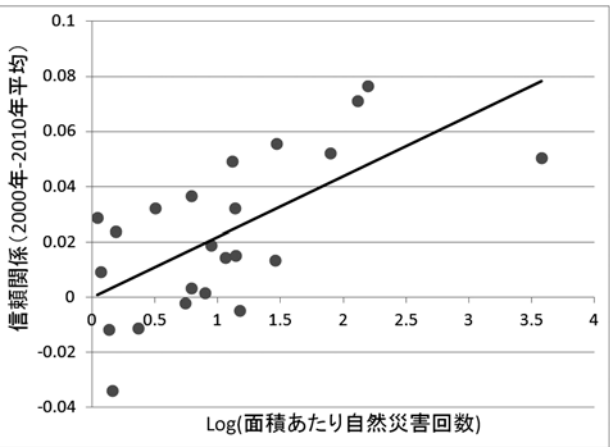
困難共有で 互いの信頼高まる

然災害の発生は、しばしば多大な人的・物的被害をもたらすことにより、そのマインスの効果が指摘されることが多いが、ここでは、



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授

外谷 英樹



民が協力し合い困難に立ち向かうケースが見受けられる。深刻な困難をお互いに共有する場合、人々は事前および事後的にそれに対処するために、協力し合い、お互いの信頼が高まるものと考えられる。

とやま ひびき マクロ経済学・
経済成長論。一橋大学大学院経済
学研究科博士課程修了。1969
年生まれ。

